

## 「変わらない」という 不思議の国

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和



いままでに、この上徳不徳で述べてきたように、財政再建至上主義は国民を貧困化させ、国連資料によると、日本を世界の中でほとんど唯一の経済成長しない国（この資料では、最近の22年間で2カ国だけが名目経済成長率がマイナスとなっている。それは、日本と内戦が続くリビアである）としてきた。

その結果、世界における日本経済の大きさは縮小を続け、「世界の2割国」からわずか6%程度の国に転落してきた。すべては、財政再建至上主義がもたらした歳出削減最優先施策が原因である。

東京大学の社会学教授の盛山和夫氏は、「経済成長は不可能なのか」という著書の中で次のように述べている。「『ムダ削減論』こそが、成長の可能性を押しつぶしてきた最大の要因である。」「財源がないという制約は、政府が何か積極的に未来を見据えた新しい投資的事業を展開することを萎縮させてきた」

普通、学問の世界では自分の属する学会に関する意見は述べても、他の学会の批判などはほとんどしない慣行がある。しかし、盛山氏は、勇敢にも社会学の世界から経済学を批判しているのである。

この勇気に拍手を送りたい。いまの日本の

経済学は、上記に述べてきたような日本経済の悲惨な現状に対して、何一つ有効な政策提言ができていない状況を考えて、土木学会からも他の学会からも、もっともっと経済学批判が出なければならないのだ。

話は実に簡単で、財政再建至上主義は誤りだったということなのだ。民間の企業や家庭がお金を使わない、貧困化して使えないのに、政府までもが節約に走れば、この国にお金が回らない。誰かの借金は、必ず誰かの債権になるという当然のことが理解できないのだ。

金が回らないということは、経済が回らないということなのだ。さて、ここでの問題意識は、これだけ間違いがはっきりしている歳出削減主義をなぜ軌道修正できないのかということである。

それは、端的な言い方をすると「日本人は、方法ややり方を変更することができない」ということなのだ。そんな馬鹿なと思われるだろうが、次の例はどうだろう。

①旧海軍は、第二次世界大戦時においても日露戦争時代に有効だった大艦巨砲主義を捨てることができなかった。飛行機が戦闘に使えなかった40年も前の戦艦決戦という「方法」を変えようとしなかったのが海軍の主流派

だった。

航空機の有効性を主張した海軍軍人もいたから、航空隊も整備されてきており、緒戦においてイギリスの誇る巡洋艦レパルスや戦艦プリンスオブウェールズを沈めたのは海軍航空隊だった。戦艦は飛行機には勝てないことを証明したのは皮肉なことに日本だった。

②先の大戦での特攻攻撃は、世界的にも恥さらし級の戦闘方法だったと考えるが、戦争末期の特攻機の命中率は、わずか5%程度で、95%もの飛行機がむなしく海に消えていった。若者の命を取奪しつづけたこの作戦を最後まで止めなかったのである。

これは搭乗員の技量が低下し、ほとんど飛ぶことができるだけの力量しかなかったことや、熟練作業員がいなくなって戦闘機の完成度が低下したことなども影響しているが、同じパターンでやってくる特攻機に対して、アメリカの艦船の運用が進化したことも大きい。アメリカ海軍のこの工夫や研究は、戦後システムズアナリシスとして学問的にも成長することとなったものである。

③太平洋での戦闘において、アメリカ軍は一つ失敗を犯すと、同じような失敗を二度と繰り返すことはほとんどなかった。次の時は、前の失敗を徹底的に研究して万全の策を講じてきた。日本軍は何度失敗しても、同じやり方で戦闘し敗北を続けたのだった。

これを見ると、とにかく日本軍は、失敗に懲りず、失敗から教訓を引き出さず、同じ失敗を何度も何度も繰り返したのである。アメリカ兵の中には、機関銃砲列の前に、まるで丸裸で飛び出してくるような万歳突撃を繰り返す日本兵に恐怖して、「これだけ効果がないとわかっている戦闘を何度も繰り返す日

本兵は人間ではないのではないかと恐怖心が募った人がいたとの話も伝わっている。

戦争の話で命のやりとりに関わることだから、涙なしには語れない内容なのだが、では現代の日本人は、この情けないような戦前の戦闘ぶりを嗤うことができるのだろうか。国民を不幸にする財政再建至上主義が続いているだけではない。

1964年から続く国家公務員の定員削減もその一つだ。人口1000人あたりの全公務員（国、地方、国防、政府系企業）は、2016年版のデータによると、フランス89.5人、イギリス69.2人、アメリカ64.1人、ドイツ59.7人であるのに対して、日本は36.7人ときわめて少ないのだ。

定員削減の様子を見ると、1994年から2017年までの23年間に、都道府県で34.7万人、市町村で19.3万人の職員が減少していった。そのため、全市町村の28.1%で「一人の土木職員もいない」状況が生まれ、災害時対応に戦力を大きく欠く結果となっている。

ところで、OECDの2017年データによると「全雇用者に占める一般政府の雇用者比率」は、OECD平均が18.1%、北欧諸国で25%~30%であるのに対し、日本は5.9%と、飛び抜けて低い。要するに、公務員の数が絶対的に少ないのである。

以上のデータを見て、今後とも公務員を減らし続けなければならないと考える人がいるだろうか。わずかな人数で、頑張り続けている公務員の姿が見えてくるではないか。

戦前の経験から何も学んでいない日本人は、船が沈み続けていると言うのに、その回避努力もせず、何も変えないまま海底に向かって行くのだろうか。